



グローバル・フィンテック株式ファンド

「フィンテックが切り開く新たなマーケット」

～金融業の置き換えに留まらず、今後は、物流やサービスにも拡がろう～

未だ黎明期にある「フィンテック関連ビジネス」

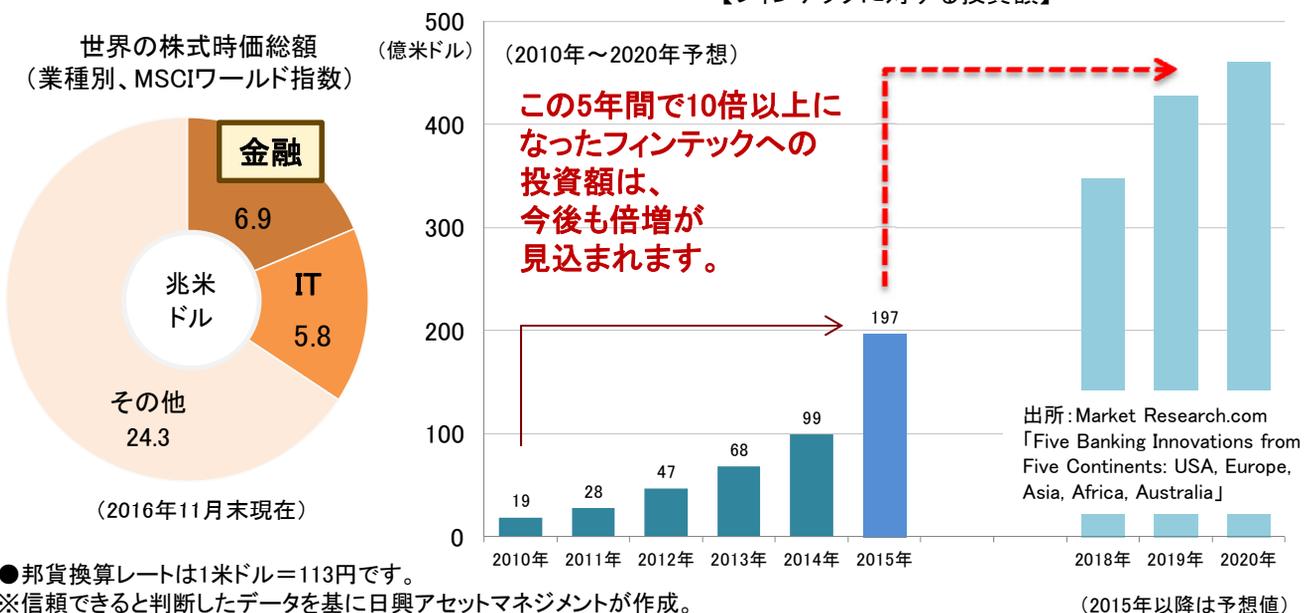
「グローバル・フィンテック株式ファンド」が投資対象として考えるフィンテック関連ビジネスは、フィンテック技術の提供者だけでなく、フィンテックを活用したサービスの提供を行なう企業も含まれており、その市場規模は、投資額ベースで足元200億米ドル(2.2兆円、2015年)程度と見込まれ、この5年間で10倍以上となるなど、大きく増加しています。

金融革命とも呼ばれるフィンテックは、金融業界に現われた新たなサービスではなく、金融サービス全体を置き換える「新たな技術」を意味するものです。フィンテックは現在、黎明期にあると考えられ、将来の市場規模を算定することは困難な状況ですが、その市場は、現在の金融業の企業規模6.9兆米ドル(約780兆円、MSCI指数ベース)に留まらず、将来は、私たちの生活における物流やサービス分野にも広がると考えられます。

●事業構造が変化するも、市場は拡大すると見込まれる

1990年代後半にインターネットが普及期を迎える中、当初はインターネット接続事業者(ISP)やモデムやルーターなどの通信機器、パソコンなどのハードウェア事業者が収益を伸ばしましたが、その後、検索サイトやインターネットサービスが普及するに連れ、ソフトウェア事業者が収益を伸ばしました。フィンテックは同様に、高い利便性などを背景に幅広いサービスに拡がるのが予想され、現在の金融業界に匹敵する規模に市場が成長する可能性は十分にあると考えられます。

【フィンテックに対する投資額】

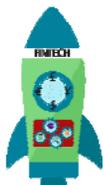


●邦貨換算レートは1米ドル=113円です。

※信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



「フィンテック関連ビジネス」拡大プロセスの見通し

フィンテックはここ数年の間に急速に広がったイメージがありますが、実は生活の一部に既に取り込まれているサービスにもフィンテック技術を用いたものが数多くあります。

●拡大が続くフィンテック関連ビジネス

インターネットなどを通じたホームバンキングや、eコマースと呼ばれる電子決済など、IT技術を活用し、取引を自宅に持ち込んだ金融サービスもフィンテックです。現在は、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル機器の普及により、取引の場の制約が減りサービスの幅も広がっています。

フィンテックの進展をITの世界で多用されるバージョンを使って表現すると、これまでのIT化された金融サービスは「フィンテック1.0」となり、現在のモバイル端末を用いたものは「フィンテック 2.0」と表すことが出来ます。そして将来、IoT(モノのインターネット)技術や、ビッグデータを取り込むことで生まれる新しいサービス「フィンテック 3.0」が本格化することが期待されます。

フィンテック関連ビジネスの進展(イメージ)



※上図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

ご参考

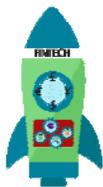
フィンテック 3.0の進展のカギ「API連携」

API(Application Programming Interface)

コンピュータプログラムの機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための手順やデータ形式などを定めた規約のこと。

フィンテック企業が、情報保有事業者の持つ情報(取引情報、地図情報、予約情報など)を取り込んで、より利便性の高いサービスの提供をめざす場合、アプリ作成上、情報を持つ事業者とデータを受け渡す必要があります。

このやり取りの方法を作成することには手間がかかりますが、APIを連携することにより、負担の軽減が期待されます。API連携が普及することにより、フィンテック事業者は、自社技術の開発に注力できる様になり、開発コストの抑制が期待できるばかりでなく、私たちが想像もできない(顕在化していない)様な、新たなサービスが次々と誕生することも期待されます。



フィンテック 3.0が実現する既存ビジネスとの「融合サービス」

事業会社が自らのサービスに「フィンテック技術」を導入することで、サービスの利便性を高めることで、商流(モノやコトの消費活動の流れ)を活発化させることが期待できます。

フィンテックとIoT(モノのインターネット)で集めた情報を活用することで、これまで、気付かない、あるいは、気付いたとしても、事業にはならないと見過ごされてきたサービスが具現化し、かつてない便利な生活が提供されることが予想されます。

フィンテックと既存ビジネスとの融合



※上図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

フィンテック技術を活用して新しい付加価値を提供する企業の中には既存のビジネスを脅かす存在にまで拡大した企業も出てきています。



GPS機能を用いたタクシー配車サービス

GPSを用いて、地図上の任意の場所に呼び出し、目的地を指定して利用し、同時に決済も行なう。

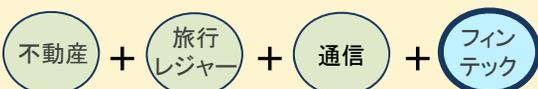


ビジネスの構成要素



民泊サービス

インターネットを通じ、観光客と個人宅や投資物件などの情報をマッチングし、宿として貸す事業。同時に決済も行なう。



ビジネスの構成要素



※各種情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

ファンドの特色

1

世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。

2

個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申し込み に際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お 申 込 め も

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	【当初申込期間】1口あたり1円 【継続申込期間】購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入のお申込期間	【当初申込期間】2016年12月1日～2016年12月15日 ※当初申込期間以降もお申込みいただけます。
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2026年12月7日まで(2016年12月16日設定)
決算日	毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手 数 料 等 の 概 要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、3.78%(税抜3.5%)を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.89%(税抜1.75%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
浜銀T.T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			

(50音順、資料作成日現在)